



未来の 情報流通社会を作る、 を仕事にする

情報流通行政局情報流通振興課
情報流通適正化推進室課長補佐

内藤 めい NAITO Mei

平成 28年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局国際経済課多国間経済室
平成 29年 9月 併任 国際戦略局国際政策課
平成 30年 4月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
平成 31年 4月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
ネットワーク化促進係長
令和 2年 8月 同 情報流通行政局郵政行政企画課地域調査係長
令和 3年 7月 米国留学(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)
令和 5年 7月 現職

インターネット上の 偽・誤情報に立ち向かう

昨年の秋、SNS上で首相の偽動画が拡散、との記事の見出しを見たとき、じわりと冷や汗が浮かんできました。頭をよぎったのは、ウクライナのゼレンスキー大統領が国民にロシア側への投降を呼びかけた偽動画です。結果的に首相の偽動画はそういった類の内容ではなかったものの、SNS上では社会に混乱を招くような偽・誤情報が発信・拡散されています。生成AI等を活用し、より巧みな偽画像等を作成するのも容易になっています。私の現在の業務は、こうしたインターネット上の偽・誤情報対策の政策企画・立案です。偽・誤情報の発信・拡散に対して、これをやっておけば即解決、という対症療法はありません。そのため、プラットフォーム事業者を始めとする各事業者の取組、利用者リテラシーの向上、ディープフェイク判別技術等の開発・実証、ファクトチェックの推進等、総合的な対策の推進が重要です。

米国留学で得た財産

私は昨年の夏、カリフォルニア大学ロサンゼルス

校ラスキン公共政策大学院の修士課程を修了しました。総務省に戻り、業務に取り組む際に思い出すのは、クラスメイトの「そのポリシーは本当に人々のためになるのか?」というシンプルな問いかけです。約一年間の卒業プロジェクトでは、情報通信からは少し離れ、カリフォルニア州の移民収容所における収容者の労働環境分析及び政策提言を行いました。バックグラウンドの異なるプロジェクトメンバーと、望ましい政策の在り方について深夜遅くまで何度も議論を重ねたことは、かけがえのない経験となりました。

挑戦し続けられる環境

平成28年、情報通信という変化が大きい政策分野に惹かれて総務省の門を叩きました。政策課題の解決に正面から取り組むことは、時に厳しく困難を伴いますが、国だからこそできる仕事です。関係省庁や事業者等の方々とは日々意見交換しつつ、どのような政策的打ち手がありうるか検討し、関係者と調整しながら施策を進めていきます。突然世の中の潮目が変わり情勢が一気に動くこともあります。基本的にはジワジワと石に水を穿つような仕事が多いとも思います。一方で、この日々の仕事で、我が国のより良い情報流通社会を形作る一歩であると

感じられる、それが総務省職員として感じるやりがいの一つです。総務省という場が、皆様のキャリアの選択肢の一つになれば幸いです。是非一度、職員の話聞いてみてください。



大学院卒業プロジェクトの発表

誰でも、どこでも、いつでも

大学生の頃、自転車ツーリングのサークルに入っていた私は、日本中(時には海外も)隈なく巡りましたが、同時に気づいたのはどこでもネットにつながる訳ではない!ということです。実際、山あいや離島の地域では電波が弱いことはよくあることですが、都会育ちの自分としては新鮮な驚きで、通信インフラ、そしてその制度を所管している総務省に興味をもった一つのきっかけになりました。

これだけ情報化社会が進み、日々インターネットサービスが登場している中で、情報にアクセスできることは電気・ガス・水道などのライフラインと同等に重要です。誰でも、どこでも、いつでも情報につながる社会を作っていきたいと考えています。

よい情報空間をつくる

ただ、ではハード基盤が国中隔々まで整備され電波が飛んでいればそれでよいのかというと、そういう訳でもなく、どのような情報が流通すべきかということも同時に考えなくてはなりません。インター

ネットを巡る「よろしくない」情報(偽情報・偽ニュース、誹謗中傷など)で様々な問題が引き起こされています。日本ではまだそれほどでもないと言われていますが、国によっては情報の多様化が引き起こす社会の分断が深刻化し、民主主義にとって世界的な課題となっています。

だからこそ、人々にとって「よい」情報空間をどう作っていくかということも大事な論点です。ここで言う「よい」というのは、どのようなよさ(これは、政府にとって都合がよいという事ではありません)を追求すべきかということから考えなくてはなりませんが、「誰でも、どこでも、いつでも」と合わせて、総務省の重要なミッションです。

これからのメディア

さて、私は現在放送政策課で、放送(テレビ)に関する制度の整備や運用を担当しています。テレビは、かつては社会の情報流通を担うメディアの中心的な存在であり、「誰でも、どこでも、いつでも」、「よい情報空間をつくる」という役割を担ってきたと思います。しかし、SNSやインターネットの動画配信サービスが席巻する中で、メディア環境は大きな変化の中にあります。変化に合わせて制度を変えていくことが、まさにこれからの重要な政策課題であり、

国家行政としての総務省の仕事です。

日本にとってのこれからのメディアを考えていく際、メディアが持っている公共的な役割とはそもそもどのようなもので、どれぐらいの責任をどのように負うものなのか、経済的に持続可能な方法は何か、市場原理をどう折り込むか、論点は尽きません。ただ、このような議論は、必ず、10年・20年先の社会に資するものになると信じています。皆さんも是非総務省でこういった仕事をしませんか。



同期と登山@高川山



これからの メディアを考える

情報流通行政局放送政策課
調整係長

中村 雄人 NAKAMURA Takato

令和 2年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課
令和 3年 6月 同 行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室
令和 4年 5月 同 大臣官房秘書課
令和 5年 7月 現職